



各 位

平成28年11月10日

会 社 名 アンドール株式会社  
代表者名 代表取締役社長 和田 良明  
(コード：4640東証JASDAQ)  
問合せ先 管理部長 田中 定行  
(TEL. 03-3243-1711)

**「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成28年11月8日付「当年度および過年度に係る決算短信の一部訂正に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当年度および過年度の決算短信等の訂正が完了いたしましたのでお知らせいたします。  
なお、訂正個所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正個所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)笹淵裕司  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)西脇博久 TEL 03-3243-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,777	9.1	306	19.8	324	20.2	205	17.2
25年3月期	2,545	8.5	256	9.5	269	11.1	175	△17.9
(注) 包括利益	26年3月期		269百万円(65.3%)		25年3月期		162百万円(△34.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	39.60	—	15.4	15.3	11.0	
25年3月期	33.79	—	15.4	13.9	10.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		16百万円	25年3月期		12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	2,209	1,461	66.1	282.25		
25年3月期	2,029	1,208	59.6	233.43		
(参考) 自己資本	26年3月期		1461百万円	25年3月期		1,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	138	△13	△75	677
25年3月期	224	△79	△70	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	8.9	1.4
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	7.6	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	7.1	150	4.9	170	1.5	115	3.9	22.21
通期	3,000	8.0	320	4.3	340	4.9	210	0.3	40.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,184,140株	25年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,244株	25年3月期	5,296株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,178,219株	25年3月期	5,178,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,558	16.2	187	27.8	189	27.1	115	10.4
25年3月期	1,341	8.6	146	32.3	148	32.4	104	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.31	—
25年3月期	20.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	1,424	72.0	1,024	72.0	1,024	72.0	197.94	
25年3月期	1,302	68.4	890	68.4	890	68.4	171.98	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,024百万円 25年3月期 890百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	750	5.5	100	1.6	60	3.1	11.59	
通期	1,700	9.1	210	11.0	120	3.9	23.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要や個人消費に支えられ、景気は回復傾向に見受けられますが、先行きについては依然として不透明感が否めません。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,777,241千円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益が306,765千円（前年同期比19.8%増）、経常利益は324,022千円（前年同期比20.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税138,169千円、法人税等調整額△1,937千円を計上し、当期純利益は205,069千円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

#### I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FX II」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

また、車載関連の設備投資が堅調であったため、この事業の売上高は571,705千円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は142,875千円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は2,180,898千円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は150,223千円（前年同期比19.4%増）となりました。

#### III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は24,637千円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は13,666千円（前年同期比13.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、繰延税金資産（固定資産）の減少（46,402千円から15,801千円へ）30,600千円等があったものの、現金及び預金の増加（619,111千円から668,999千円へ）49,888千円、受取手形及び売掛金の増加（489,078千円から522,490千円へ）33,411千円、預け金の増加（69,196千円から111,894千円へ）42,698千円、投資有価証券の増加（286,860千円から374,854千円へ）87,993千円等により、前連結会計年度末に比べ180,488千円増加の2,209,598千円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加（130,575千円から142,468千円へ）11,893千円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少（55,440千円から28,570千円へ）26,870千円、未払法人税等の減少（105,300千円から91,964千円へ）13,336千円、その他流動負債の減少（26,536千円から16,041千円へ）10,494千円、長期借入金の減少（120,690千円から88,750千円へ）31,940千円等により、前連結会計年度末に比べ72,105千円減少の748,128千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,536千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（39,801千円から103,805千円へ）64,003千円、当期純利益の計上205,069千円により、前連結会計年度末に比べ252,594千円増加の1,461,469千円となり、自己資本比率は66.1%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ50,329千円増加し当連結会計年度末には、677,894千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、138,933千円（前年同期比38.2%減）となりました。

これは主に売上債権の増加33,411千円、法人税等の支払額151,505千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が341,301千円（前年同期比26.3%増）、減価償却費48,921千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、13,522千円（前年同期比83.0%減）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出56,021千円等減少要因があったものの、投資有価証券の売却51,591千円等による増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、75,081千円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58,810千円と配当金の支払額15,329千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	57.1	53.0	57.8	59.6	66.1
時価ベースの自己資本比率（%）	52.9	33.1	60.3	63.8	131.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.6	0.9	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.6	32.9	69.4	67.4	51.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

### （3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。また、次期につきましても、引続き1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

#### (4) 次期の見通し

景気の動向は回復基調にあると思われませんが、先行きは不透明であり、不安定な経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化と積極的にエンジニアの採用を推進、人員の増強へも注力し、トータルシステムで新しいソリューションビジネスを提案して行くことで売上高と利益拡大に務めます。

プロダクツ事業においては、自社商品の開発、CADの技術を活かし各種メーカーが求めている受託案件の獲得、グループ各社が手がけている商材との連携も図ってまいります。

また、自社国産CAD開発で培ったノウハウをコアにCADソフトやCGソフト+3Dプリンタという新しい成長分野のモノづくり革命の到来をリードして参ります。

次期の見通しについては、連結では売上高3,000百万円、営業利益320百万円、経常利益340百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,700百万円、経常利益210百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高に占める割合は14.6%ではありますが、利益率が高くなっております。当該パッケージソフト販売は、消費税率の引上げ等による景気動向、製造業の設備投資動向によって業績が左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、使い勝手の良いパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても即戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

##### (2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCSグループ各社、代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売(商品売上)……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売

導入運用サービス(保守売上)……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

(主な関係会社)当社及びニュートンワークス株式会社

### エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

(主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

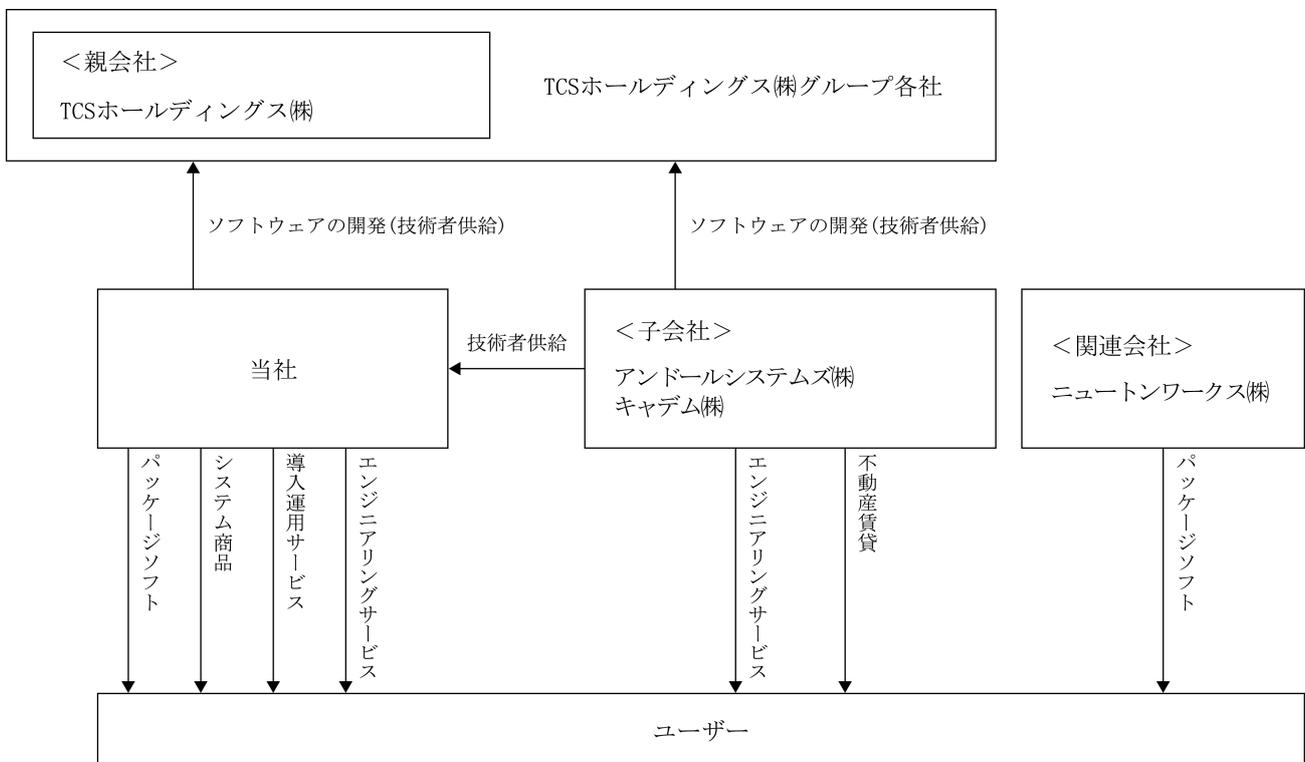
### 不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

(主な関係会社)当社及びアンドールシステムズ株式会社

### [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.andor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高30億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。

詳細に関しては、本日開示の決算補足説明資料をご覧ください。

<http://www.andor.co.jp/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.andor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

創業40年来、国産CAD開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD + ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

成長させているソフトウェア事業はもとより、当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となるCAD/CAM/CAE製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

昨今急激な躍進と今後さらに期待が高まっている「3Dプリンタ」では、独自のシステムで3D・CAD以外の造形を可能にしたCGソフトを用いた新しいソリューションの販売も開始致しました。エンジニアリング事業においては、ソリューション提案営業の強化、エンジニアの採用を推進し人員の増強、協力会社の選択と集中へも注力して売上高及び利益拡大を目指します。

特に慢性的なエンジニア不足を補うために、若手の採用と育成が急務であると共に、経験豊富なベテランエンジニアの採用も不可欠であり、採用には引続き力を入れてまいり所存であります。

プロダクツ事業においては、CADの技術を活かした受託案件の獲得、自社開発製品の拡販、使い勝手の良い常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売を推進してまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点としたIT技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいり所存であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,111	668,999
受取手形及び売掛金	489,078	522,490
有価証券	8,453	8,895
商品及び製品	-	200
仕掛品	-	4,072
貯蔵品	6,118	6,911
預け金	69,196	111,894
繰延税金資産	28,199	25,814
その他	26,628	23,523
流動資産合計	1,246,787	1,372,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,990	124,623
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,634	3,506
有形固定資産合計	320,971	317,476
無形固定資産		
のれん	20,771	10,385
ソフトウェア	61,772	77,272
ソフトウェア仮勘定	5,634	3,776
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	91,398	94,654
投資その他の資産		
投資有価証券	286,860	374,854
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	350	290
繰延税金資産	46,402	15,801
その他	44,140	41,518
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	369,953	424,664
固定資産合計	782,323	836,796
資産合計	2,029,110	2,209,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,295	159,894
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	28,570
未払法人税等	105,300	91,964
前受金	71,551	72,161
賞与引当金	46,948	46,069
その他	90,063	77,840
流動負債合計	559,600	506,501
固定負債		
長期借入金	120,690	88,750
退職給付引当金	130,575	-
退職給付に係る負債	-	142,468
役員退職慰労引当金	7,640	8,664
その他	1,728	1,744
固定負債合計	260,634	241,627
負債合計	820,234	748,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	668,130	857,663
自己株式	△946	△1,888
株主資本合計	1,169,073	1,357,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,801	103,805
その他の包括利益累計額合計	39,801	103,805
純資産合計	1,208,875	1,461,469
負債純資産合計	2,029,110	2,209,598

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	341,657	406,279
ソフトウェア開発売上高	2,023,304	2,180,898
商品売上高	78,357	78,343
保守売上高	78,164	87,081
不動産事業売上高	24,103	24,637
売上高合計	2,545,587	2,777,241
売上原価		
製品売上原価	163,615	195,309
ソフトウェア開発売上原価	1,630,310	1,751,552
商品売上原価	57,112	57,107
保守売上原価	49,309	47,499
不動産売上原価	11,769	10,618
売上原価合計	1,912,117	2,062,088
売上総利益	633,470	715,152
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,482	12,454
支払手数料	36,658	39,096
役員報酬	35,825	40,507
給料及び手当	138,767	147,576
賞与	5,663	6,470
賞与引当金繰入額	5,027	4,974
退職給付費用	2,793	3,014
役員退職慰労引当金繰入額	1,866	2,711
法定福利費	26,824	28,107
福利厚生費	653	727
旅費及び交通費	7,892	8,613
賃借料	3,598	4,456
募集費	2,151	3,803
地代家賃	34,271	34,573
租税公課	5,514	5,594
減価償却費	2,111	1,976
のれん償却額	10,385	10,385
その他	50,928	53,342
販売費及び一般管理費合計	377,416	408,387
営業利益	256,053	306,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	514	614
受取配当金	1,627	1,869
固定資産賃貸料	780	936
持分法による投資利益	12,716	16,091
雑収入	1,407	251
<b>営業外収益合計</b>	<b>17,046</b>	<b>19,763</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,408	2,476
雑損失	97	29
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,506</b>	<b>2,506</b>
経常利益	269,593	324,022
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	717	18,010
<b>特別利益合計</b>	<b>717</b>	<b>18,010</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	139	683
固定資産除却損	-	48
<b>特別損失合計</b>	<b>139</b>	<b>731</b>
税金等調整前当期純利益	270,171	341,301
法人税、住民税及び事業税	121,824	138,169
法人税等調整額	△26,656	△1,937
<b>法人税等合計</b>	<b>95,167</b>	<b>136,232</b>
少数株主損益調整前当期純利益	175,003	205,069
<b>当期純利益</b>	<b>175,003</b>	<b>205,069</b>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	175,003	205,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,025	63,431
持分法適用会社に対する持分相当額	1,790	572
その他の包括利益合計	△12,234	64,003
包括利益	162,768	269,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,768	269,072
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	508,664	△907	1,009,645	52,036	52,036	1,061,682
当期変動額							
剰余金の配当		△15,537		△15,537			△15,537
当期純利益		175,003		175,003			175,003
自己株式の取得			△38	△38			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△12,234	△12,234	△12,234
当期変動額合計	—	159,466	△38	159,428	△12,234	△12,234	147,193
当期末残高	501,889	668,130	△946	1,169,073	39,801	39,801	1,208,875

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	668,130	△946	1,169,073	39,801	39,801	1,208,875
当期変動額							
剰余金の配当		△15,536		△15,536			△15,536
当期純利益		205,069		205,069			205,069
自己株式の取得			△941	△941			△941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					64,003	64,003	64,003
当期変動額合計	—	189,532	△941	188,590	64,003	64,003	252,594
当期末残高	501,889	857,663	△1,888	1,357,664	103,805	103,805	1,461,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	270,171	341,301
減価償却費	43,414	48,921
のれん償却額	10,385	10,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	342	1,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,229	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	11,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,405	△879
受取利息及び受取配当金	△2,142	△2,484
支払利息	3,408	2,476
持分法による投資損益 (△は益)	△12,716	△16,091
投資有価証券売却損益 (△は益)	△577	△17,326
固定資産除却損	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,526	△33,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△5,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,004	△401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,475	1,428
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,703	3,508
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,238	△42,783
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,084	△13,885
小計	300,535	288,658
利息及び配当金の受取額	4,152	4,494
利息の支払額	△3,335	△2,712
法人税等の支払額	△76,441	△151,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,911	138,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,927	△2,222
無形固定資産の取得による支出	△44,998	△56,021
投資有価証券の取得による支出	△35,306	△9,249
投資有価証券の売却による収入	5,645	51,591
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△4,870	△337
敷金の回収による収入	1,865	2,640
その他の支出	△399	△411
その他の収入	543	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,386	△13,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△55,440	△58,810
自己株式の取得による支出	△38	△941
配当金の支払額	△15,365	△15,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,843	△75,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,680	50,329
現金及び現金同等物の期首残高	552,884	627,565
現金及び現金同等物の期末残高	627,565	677,894

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

アンドールシステムズ(株)

キャデム(株)

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名

ニュートンワークス(株)

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

###### (イ) 商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### (ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### (ハ) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

##### ロ 無形固定資産

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ハ 退職給付に係る負債の増減額

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

す。

## ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

### (連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた95,824千円は、「預け金」69,196千円、「その他」26,628千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント利益	118,260	125,790	12,002	256,053	—	256,053
セグメント資産	259,969	421,869	316,385	998,224	1,030,886	2,029,110
その他の項目						
減価償却費	37,771	1,615	4,028	43,414	—	43,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,625	—	—	45,625	1,300	46,925

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,030,886千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241	—	2,777,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241	—	2,777,241
セグメント利益	142,875	150,223	13,666	306,765	—	306,765
セグメント資産	288,598	390,154	312,341	991,093	1,218,505	2,209,598
その他の項目						
減価償却費	43,772	1,170	4,029	48,921	—	48,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,745	498	—	58,244	—	58,244

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,218,505千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	233.43円	282.25円
1株当たり当期純利益金額	33.79円	39.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,003	205,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,003	205,069
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,950	5,178,219

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,208,875	1,461,469
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,208,875	1,461,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,178,844	5,177,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	273,473	298,261
受取手形	19,202	18,196
売掛金	299,298	345,708
有価証券	8,453	8,895
商品及び製品	-	200
仕掛品	-	1,472
貯蔵品	6,118	6,911
前渡金	104	130
前払費用	23,472	20,594
預け金	16,154	28,091
未収入金	468	1,124
繰延税金資産	14,162	12,349
その他	575	576
流動資産合計	661,482	742,513
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,872	19,821
工具、器具及び備品（純額）	1,971	2,983
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	51,243	51,205
無形固定資産		
ソフトウェア	61,846	77,498
ソフトウェア仮勘定	5,634	3,776
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	70,219	84,013
投資その他の資産		
投資有価証券	102,377	145,756
関係会社株式	373,200	373,200
敷金	21,804	20,715
会員権	10,175	10,175
繰延税金資産	20,261	4,790
貸倒引当金	△7,800	△7,800
投資その他の資産合計	520,018	546,838
固定資産合計	641,482	682,057
資産合計	1,302,964	1,424,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,285	114,743
短期借入金	30,000	30,000
未払金	10,642	9,801
未払費用	18,396	19,418
未払法人税等	72,219	44,741
未払消費税等	9,086	12,702
前受金	71,551	72,161
預り金	4,727	2,194
賞与引当金	19,771	20,842
その他	-	378
流動負債合計	350,681	326,983
固定負債		
退職給付引当金	53,904	62,914
役員退職慰労引当金	5,196	7,191
その他	2,545	2,545
固定負債合計	61,646	72,651
負債合計	412,327	399,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	19,874	21,428
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,850	454,302
利益剰余金合計	375,724	475,730
自己株式	△946	△1,888
株主資本合計	876,667	975,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,969	49,203
評価・換算差額等合計	13,969	49,203
純資産合計	890,636	1,024,934
負債純資産合計	1,302,964	1,424,570

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,341,181	1,558,751
売上原価	975,346	1,112,656
売上総利益	365,835	446,095
販売費及び一般管理費	219,423	258,928
営業利益	146,411	187,166
営業外収益		
受取利息	449	545
受取配当金	742	604
固定資産賃貸料	780	936
還付加算金	275	-
雑収入	505	225
営業外収益合計	2,752	2,310
営業外費用		
支払利息	204	194
為替差損	85	27
雑損失	11	1
営業外費用合計	302	224
経常利益	148,862	189,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,354
特別利益合計	-	1,354
特別損失		
固定資産除却損	-	48
特別損失合計	-	48
税引前当期純利益	148,862	190,559
法人税、住民税及び事業税	70,775	76,457
法人税等調整額	△26,608	△1,440
法人税等合計	44,166	75,017
当期純利益	104,696	115,542

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	18,320	268,244	286,565	△907	787,547	14,936	14,936	802,483
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	△1,553	-					-
剰余金の配当			△15,537	△15,537		△15,537			△15,537
当期純利益			104,696	104,696		104,696			104,696
自己株式の取得					△38	△38			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△967	△967	△967
当期変動額合計	—	1,553	87,605	89,159	△38	89,120	△967	△967	88,153
当期末残高	501,889	19,874	355,850	375,724	△946	876,667	13,969	13,969	890,636

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	19,874	355,850	375,724	△946	876,667	13,969	13,969	890,636
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	△1,553	-					-
剰余金の配当			△15,536	△15,536		△15,536			△15,536
当期純利益			115,542	115,542		115,542			115,542
自己株式の取得					△941	△941			△941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							35,234	35,234	35,234
当期変動額合計	-	1,553	98,452	100,005	△941	99,063	35,234	35,234	134,298
当期末残高	501,889	21,428	454,302	475,730	△1,888	975,731	49,203	49,203	1,024,934

## 6. その他

### (1) 役員の異動

決定され次第公表いたします。



(訂正前)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4640 URL http://www.andor.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)笹淵裕司  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)西脇博久 TEL 03-3243-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,777	9.1	306	19.8	324	20.2	209	17.4
25年3月期	2,545	8.5	256	9.5	269	11.1	178	△18.1
(注) 包括利益	26年3月期		273百万円(64.5%)		25年3月期		166百万円(△34.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	40.45	—	15.6	15.3	11.0	
25年3月期	34.46	—	15.6	13.9	10.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		16百万円	25年3月期		12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	2,209	1,474	66.7	284.70		
25年3月期	2,029	1,217	60.0	235.02		
(参考) 自己資本	26年3月期		1474百万円	25年3月期		1,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	138	△13	△75	677
25年3月期	224	△79	△70	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	8.7	1.4
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	7.4	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	7.1	150	4.9	170	1.5	115	3.9	22.21
通期	3,000	8.0	320	4.3	340	4.9	210	0.3	40.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,184,140株	25年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,244株	25年3月期	5,296株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,178,219株	25年3月期	5,178,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,558	16.2	187	27.8	189	27.1	115	10.4
25年3月期	1,341	8.6	146	32.3	148	32.4	104	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.31	—
25年3月期	20.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	1,424		1,024		72.0		197.94	
25年3月期	1,302		890		68.4		171.98	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,024百万円 25年3月期 890百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	750	5.5	100	1.6	60	3.1	11.59	
通期	1,700	9.1	210	11.0	120	3.9	23.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要や個人消費に支えられ、景気は回復傾向に見受けられますが、先行きについては依然として不透明感が否めません。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,777,241千円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益が306,765千円（前年同期比19.8%増）、経常利益は324,022千円（前年同期比20.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税133,772千円、法人税等調整額△1,937千円を計上し、当期純利益は209,466千円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

#### I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FX II」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

また、車載関連の設備投資が堅調であったため、この事業の売上高は571,705千円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は142,875千円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は2,180,898千円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は150,223千円（前年同期比19.4%増）となりました。

#### III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は24,637千円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は13,666千円（前年同期比13.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、繰延税金資産（固定資産）の減少（46,402千円から15,801千円へ）30,600千円等があったものの、現金及び預金の増加（619,111千円から668,999千円へ）49,888千円、受取手形及び売掛金の増加（489,078千円から522,490千円へ）33,411千円、預け金の増加（69,196千円から111,894千円へ）42,698千円、投資有価証券の増加（286,860千円から374,854千円へ）87,993千円等により、前連結会計年度末に比べ180,488千円増加の2,209,598千円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加（130,575千円から142,468千円へ）11,893千円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少（55,440千円から28,570千円へ）26,870千円、未払法人税等の減少（97,049千円から79,316千円へ）17,733千円、その他流動負債の減少（26,536千円から16,041千円へ）10,494千円、長期借入金の減少（120,690千円から88,750千円へ）31,940千円等により、前連結会計年度末に比べ76,503千円減少の735,480千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,536千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（39,801千円から103,805千円へ）64,003千円、当期純利益の計上209,466千円により、前連結会計年度末に比べ256,991千円増加の1,474,118千円となり、自己資本比率は66.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ50,329千円増加し当連結会計年度末には、677,894千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、138,933千円（前年同期比38.2%減）となりました。

これは主に売上債権の増加33,411千円、法人税等の支払額151,505千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が341,301千円（前年同期比26.3%増）、減価償却費48,921千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、13,522千円（前年同期比83.0%減）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出56,021千円等減少要因があったものの、投資有価証券の売却51,591千円等による増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、75,081千円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58,810千円と配当金の支払額15,329千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	57.1	53.0	58.1	60.0	66.7
時価ベースの自己資本比率（%）	52.9	33.1	60.3	63.8	131.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.6	0.9	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.6	32.9	69.4	67.4	51.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。また、次期につきましても、引続き1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

#### (4) 次期の見通し

景気の動向は回復基調にあると思われませんが、先行きは不透明であり、不安定な経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化と積極的にエンジニアの採用を推進、人員の増強へも注力し、トータルシステムで新しいソリューションビジネスを提案して行くことで売上高と利益拡大に務めます。

プロダクツ事業においては、自社商品の開発、CADの技術を活かし各種メーカーが求めている受託案件の獲得、グループ各社が手がけている商材との連携も図ってまいります。

また、自社国産CAD開発で培ったノウハウをコアにCADソフトやCGソフト+3Dプリンタという新しい成長分野のモノづくり革命の到来をリードして参ります。

次期の見通しについては、連結では売上高3,000百万円、営業利益320百万円、経常利益340百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,700百万円、経常利益210百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高に占める割合は14.6%ではありますが、利益率が高くなっております。当該パッケージソフト販売は、消費税率の引上げ等による景気動向、製造業の設備投資動向によって業績が左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、使い勝手の良いパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても即戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

##### (2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCSグループ各社、代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品販売(商品売上)……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売

導入運用サービス(保守売上)……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

(主な関係会社)当社及びニュートンワークス株式会社

### エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

(主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

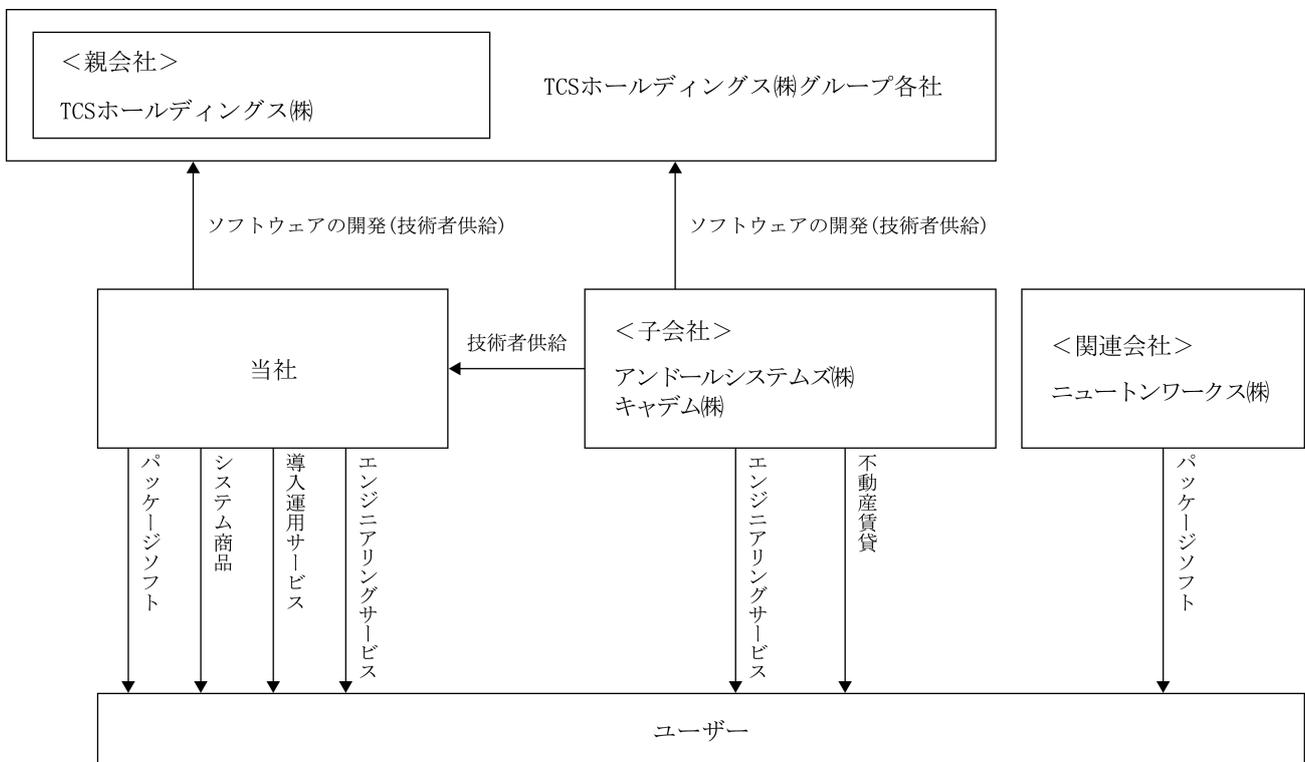
### 不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

(主な関係会社)当社及びアンドールシステムズ株式会社

### [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.andor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高30億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。

詳細に関しては、本日開示の決算補足説明資料をご覧ください。

<http://www.andor.co.jp/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月15日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.andor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

創業40年来、国産CAD開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD + ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

成長させているソフトウェア事業はもとより、当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となるCAD/CAM/CAE製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

昨今急激な躍進と今後さらに期待が高まっている「3Dプリンタ」では、独自のシステムで3D・CAD以外の造形を可能にしたCGソフトを用いた新しいソリューションの販売も開始致しました。エンジニアリング事業においては、ソリューション提案営業の強化、エンジニアの採用を推進し人員の増強、協力会社の選択と集中へも注力して売上高及び利益拡大を目指します。

特に慢性的なエンジニア不足を補うために、若手の採用と育成が急務であると共に、経験豊富なベテランエンジニアの採用も不可欠であり、採用には引続き力を入れてまいり所存であります。

プロダクツ事業においては、CADの技術を活かした受託案件の獲得、自社開発製品の拡販、使い勝手の良い常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売を推進してまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点としたIT技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいり所存であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,111	668,999
受取手形及び売掛金	489,078	522,490
有価証券	8,453	8,895
商品及び製品	-	200
仕掛品	-	4,072
貯蔵品	6,118	6,911
預け金	69,196	111,894
繰延税金資産	28,199	25,814
その他	26,628	23,523
流動資産合計	1,246,787	1,372,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,990	124,623
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,634	3,506
有形固定資産合計	320,971	317,476
無形固定資産		
のれん	20,771	10,385
ソフトウェア	61,772	77,272
ソフトウェア仮勘定	5,634	3,776
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	91,398	94,654
投資その他の資産		
投資有価証券	286,860	374,854
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	350	290
繰延税金資産	46,402	15,801
その他	44,140	41,518
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	369,953	424,664
固定資産合計	782,323	836,796
資産合計	2,029,110	2,209,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,295	159,894
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	28,570
未払法人税等	97,049	79,316
前受金	71,551	72,161
賞与引当金	46,948	46,069
その他	90,063	77,840
流動負債合計	551,349	493,852
固定負債		
長期借入金	120,690	88,750
退職給付引当金	130,575	-
退職給付に係る負債	-	142,468
役員退職慰労引当金	7,640	8,664
その他	1,728	1,744
固定負債合計	260,634	241,627
負債合計	811,983	735,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	676,382	870,312
自己株式	△946	△1,888
株主資本合計	1,177,325	1,370,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,801	103,805
その他の包括利益累計額合計	39,801	103,805
純資産合計	1,217,126	1,474,118
負債純資産合計	2,029,110	2,209,598

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	341,657	406,279
ソフトウェア開発売上高	2,023,304	2,180,898
商品売上高	78,357	78,343
保守売上高	78,164	87,081
不動産事業売上高	24,103	24,637
売上高合計	2,545,587	2,777,241
売上原価		
製品売上原価	163,615	195,309
ソフトウェア開発売上原価	1,630,310	1,751,552
商品売上原価	57,112	57,107
保守売上原価	49,309	47,499
不動産売上原価	11,769	10,618
売上原価合計	1,912,117	2,062,088
売上総利益	633,470	715,152
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,482	12,454
支払手数料	36,658	39,096
役員報酬	35,825	40,507
給料及び手当	138,767	147,576
賞与	5,663	6,470
賞与引当金繰入額	5,027	4,974
退職給付費用	2,793	3,014
役員退職慰労引当金繰入額	1,866	2,711
法定福利費	26,824	28,107
福利厚生費	653	727
旅費及び交通費	7,892	8,613
賃借料	3,598	4,456
募集費	2,151	3,803
地代家賃	34,271	34,573
租税公課	5,514	5,594
減価償却費	2,111	1,976
のれん償却額	10,385	10,385
その他	50,928	53,342
販売費及び一般管理費合計	377,416	408,387
営業利益	256,053	306,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	514	614
受取配当金	1,627	1,869
固定資産賃貸料	780	936
持分法による投資利益	12,716	16,091
雑収入	1,407	251
<b>営業外収益合計</b>	<b>17,046</b>	<b>19,763</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,408	2,476
雑損失	97	29
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,506</b>	<b>2,506</b>
経常利益	269,593	324,022
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	717	18,010
<b>特別利益合計</b>	<b>717</b>	<b>18,010</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	139	683
固定資産除却損	-	48
<b>特別損失合計</b>	<b>139</b>	<b>731</b>
税金等調整前当期純利益	270,171	341,301
法人税、住民税及び事業税	118,372	133,772
法人税等調整額	△26,656	△1,937
<b>法人税等合計</b>	<b>91,715</b>	<b>131,834</b>
少数株主損益調整前当期純利益	178,456	209,466
<b>当期純利益</b>	<b>178,456</b>	<b>209,466</b>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,456	209,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,025	63,431
持分法適用会社に対する持分相当額	1,790	572
その他の包括利益合計	△12,234	64,003
包括利益	166,221	273,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,221	273,470
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	513,462	△907	1,014,444	52,036	52,036	1,066,480
当期変動額							
剰余金の配当		△15,537		△15,537			△15,537
当期純利益		178,456		178,456			178,456
自己株式の取得			△38	△38			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△12,234	△12,234	△12,234
当期変動額合計	—	162,919	△38	162,880	△12,234	△12,234	150,646
当期末残高	501,889	676,382	△946	1,177,325	39,801	39,801	1,217,126

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,889	676,382	△946	1,177,325	39,801	39,801	1,217,126
当期変動額							
剰余金の配当		△15,536		△15,536			△15,536
当期純利益		209,466		209,466			209,466
自己株式の取得			△941	△941			△941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					64,003	64,003	64,003
当期変動額合計	—	193,930	△941	192,988	64,003	64,003	256,991
当期末残高	501,889	870,312	△1,888	1,370,313	103,805	103,805	1,474,118

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	270,171	341,301
減価償却費	43,414	48,921
のれん償却額	10,385	10,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	342	1,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,229	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	11,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,405	△879
受取利息及び受取配当金	△2,142	△2,484
支払利息	3,408	2,476
持分法による投資損益 (△は益)	△12,716	△16,091
投資有価証券売却損益 (△は益)	△577	△17,326
固定資産除却損	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,526	△33,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△5,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,004	△401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,475	1,428
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,703	3,508
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,238	△42,783
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,084	△13,885
小計	300,535	288,658
利息及び配当金の受取額	4,152	4,494
利息の支払額	△3,335	△2,712
法人税等の支払額	△76,441	△151,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,911	138,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,927	△2,222
無形固定資産の取得による支出	△44,998	△56,021
投資有価証券の取得による支出	△35,306	△9,249
投資有価証券の売却による収入	5,645	51,591
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△4,870	△337
敷金の回収による収入	1,865	2,640
その他の支出	△399	△411
その他の収入	543	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,386	△13,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△55,440	△58,810
自己株式の取得による支出	△38	△941
配当金の支払額	△15,365	△15,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,843	△75,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,680	50,329
現金及び現金同等物の期首残高	552,884	627,565
現金及び現金同等物の期末残高	627,565	677,894

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

アンドールシステムズ(株)

キャデム(株)

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名

ニュートンワークス(株)

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ たな卸資産

(イ)商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

##### ロ 無形固定資産

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ハ 退職給付に係る負債の増減額

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

す。

## ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

### (連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた95,824千円は、「預け金」69,196千円、「その他」26,628千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント利益	118,260	125,790	12,002	256,053	—	256,053
セグメント資産	259,969	421,869	316,385	998,224	1,030,886	2,029,110
その他の項目						
減価償却費	37,771	1,615	4,028	43,414	—	43,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,625	—	—	45,625	1,300	46,925

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,030,886千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241	—	2,777,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	571,705	2,180,898	24,637	2,777,241	—	2,777,241
セグメント利益	142,875	150,223	13,666	306,765	—	306,765
セグメント資産	288,598	390,154	312,341	991,093	1,218,505	2,209,598
その他の項目						
減価償却費	43,772	1,170	4,029	48,921	—	48,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,745	498	—	58,244	—	58,244

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,218,505千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235.02円	284.70円
1株当たり当期純利益金額	34.46円	40.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	178,456	209,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,456	209,466
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,950	5,178,219

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,217,126	1,474,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,217,126	1,474,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,178,844	5,177,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	273,473	298,261
受取手形	19,202	18,196
売掛金	299,298	345,708
有価証券	8,453	8,895
商品及び製品	-	200
仕掛品	-	1,472
貯蔵品	6,118	6,911
前渡金	104	130
前払費用	23,472	20,594
預け金	16,154	28,091
未収入金	468	1,124
繰延税金資産	14,162	12,349
その他	575	576
流動資産合計	661,482	742,513
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,872	19,821
工具、器具及び備品（純額）	1,971	2,983
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	51,243	51,205
無形固定資産		
ソフトウェア	61,846	77,498
ソフトウェア仮勘定	5,634	3,776
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	70,219	84,013
投資その他の資産		
投資有価証券	102,377	145,756
関係会社株式	373,200	373,200
敷金	21,804	20,715
会員権	10,175	10,175
繰延税金資産	20,261	4,790
貸倒引当金	△7,800	△7,800
投資その他の資産合計	520,018	546,838
固定資産合計	641,482	682,057
資産合計	1,302,964	1,424,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,285	114,743
短期借入金	30,000	30,000
未払金	10,642	9,801
未払費用	18,396	19,418
未払法人税等	72,219	44,741
未払消費税等	9,086	12,702
前受金	71,551	72,161
預り金	4,727	2,194
賞与引当金	19,771	20,842
その他	-	378
流動負債合計	350,681	326,983
固定負債		
退職給付引当金	53,904	62,914
役員退職慰労引当金	5,196	7,191
その他	2,545	2,545
固定負債合計	61,646	72,651
負債合計	412,327	399,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	19,874	21,428
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,850	454,302
利益剰余金合計	375,724	475,730
自己株式	△946	△1,888
株主資本合計	876,667	975,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,969	49,203
評価・換算差額等合計	13,969	49,203
純資産合計	890,636	1,024,934
負債純資産合計	1,302,964	1,424,570

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,341,181	1,558,751
売上原価	975,346	1,112,656
売上総利益	365,835	446,095
販売費及び一般管理費	219,423	258,928
営業利益	146,411	187,166
営業外収益		
受取利息	449	545
受取配当金	742	604
固定資産賃貸料	780	936
還付加算金	275	-
雑収入	505	225
営業外収益合計	2,752	2,310
営業外費用		
支払利息	204	194
為替差損	85	27
雑損失	11	1
営業外費用合計	302	224
経常利益	148,862	189,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,354
特別利益合計	-	1,354
特別損失		
固定資産除却損	-	48
特別損失合計	-	48
税引前当期純利益	148,862	190,559
法人税、住民税及び事業税	70,775	76,457
法人税等調整額	△26,608	△1,440
法人税等合計	44,166	75,017
当期純利益	104,696	115,542

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	18,320	268,244	286,565	△907	787,547	14,936	14,936	802,483
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	△1,553	-					-
剰余金の配当			△15,537	△15,537		△15,537			△15,537
当期純利益			104,696	104,696		104,696			104,696
自己株式の取得					△38	△38			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△967	△967	△967
当期変動額合計	—	1,553	87,605	89,159	△38	89,120	△967	△967	88,153
当期末残高	501,889	19,874	355,850	375,724	△946	876,667	13,969	13,969	890,636

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	19,874	355,850	375,724	△946	876,667	13,969	13,969	890,636
当期変動額									
利益準備金の積立		1,553	△1,553	-					-
剰余金の配当			△15,536	△15,536		△15,536			△15,536
当期純利益			115,542	115,542		115,542			115,542
自己株式の取得					△941	△941			△941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							35,234	35,234	35,234
当期変動額合計	-	1,553	98,452	100,005	△941	99,063	35,234	35,234	134,298
当期末残高	501,889	21,428	454,302	475,730	△1,888	975,731	49,203	49,203	1,024,934

## 6. その他

### (1) 役員の異動

決定され次第公表いたします。